

いちよし中小型成長株ファンド (愛称:あすなる)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第7期(決算日2023年6月29日)

作成対象期間(2022年6月30日~2023年6月29日)

第7期末(2023年6月29日)	
基準価額	16,199円
純資産総額	79,254百万円
第7期	
騰落率	12.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、このたび2023年6月29日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<照会先>

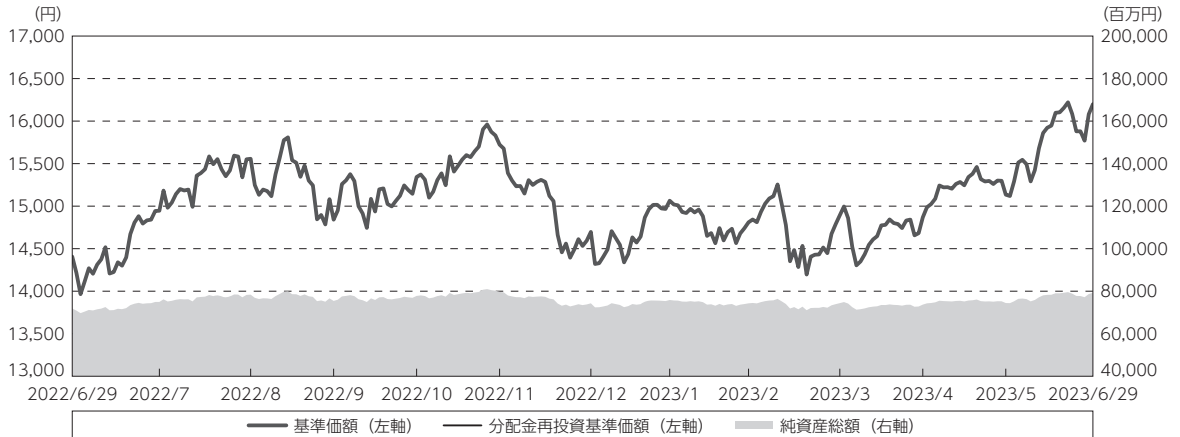
電話番号: 03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ: <https://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月30日～2023年6月29日)



期 首：14,407円

期 末：16,199円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 12.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首14,407円で始まり、期中安値13,965円(2022年7月1日)、期中高値16,221円(2023年6月21日)を経て、期末は16,199円となりました。

この結果、基準価額は1,792円値上がりし、期中騰落率はプラス12.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- 世界的に不安定な外部環境が続く中でも、インフレ率が相対的に低位で大規模な金融緩和政策が継続する日本への注目度が徐々に高まったこと。
- グローバルで割安な日本株を見直す動きが広がり、期末にかけて現物・先物ともに海外投資家の買い越し基調が強まる展開となったこと。

(主な下落要因)

- ・世界的なインフレ長期化に伴い、各国中央銀行の金融引き締め加速による景気先行き不安・景気後退懸念が強い状況が継続したこと。
- ・米地方銀行2行の破綻をきっかけに欧米の金融機関に経営不安が広がり、グローバルでリスクオフムードが強まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月30日～2023年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	238	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(116)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.005)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	251	1.668	
期中の平均基準価額は、15,007円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

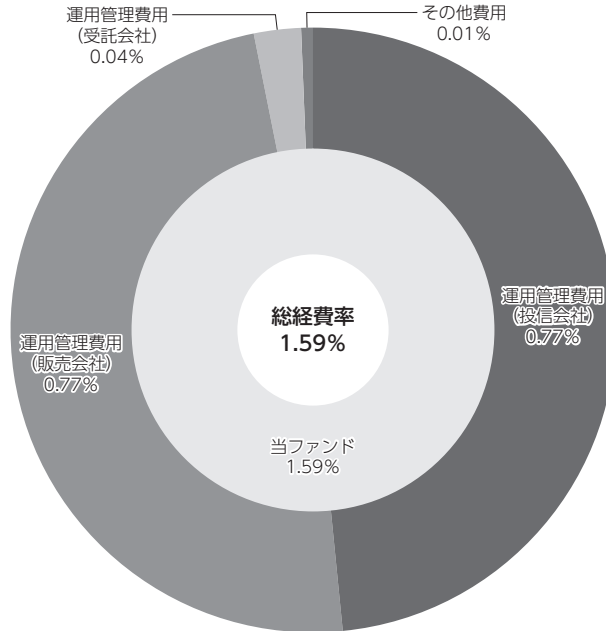
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月29日～2023年6月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月29日 決算日	2019年7月1日 決算日	2020年6月29日 決算日	2021年6月29日 決算日	2022年6月29日 決算日	2023年6月29日 決算日
基準価額 (円)	15,229	13,447	12,473	16,300	14,407	16,199
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.7	△ 7.2	30.7	△ 11.6	12.4
純資産総額 (百万円)	96,265	81,637	57,475	71,739	71,851	79,254

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年6月30日～2023年6月29日)

〔株式市場の動向〕

当期(2022年6月30日～2023年6月29日)の国内株式市場は、米国における景気後退リスクが相場の重石となる中、2022年7月10日に実施された参院選での自民党圧勝や中国の景気刺激策に対する期待に加え、世界的なインフレに対する過度な懸念の後退などから上昇基調でのスタートとなりました。その後は、国内での人流正常化、リオープン期待や、中国でのロックダウン解除に伴う経済正常化期待などが好感される動きも見られた一方、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回る上昇となるなどインフレの高止まりに対し、欧米中央銀行の金融引き締め加速による景気先行き懸念などが相場の上値を抑える展開となり、世界的に不安定な外部環境が継続しました。国内株式市場については、インフレ率が相対的に低位で大規模な金融緩和政策が継続していることなどを背景に、グローバルで相対的に優位な相場展開となり、2023年に入ってから徐々に堅調さを増す動きとなりました。2月には、米地方銀行2行の破綻をきっかけに欧米の金融機関に経営不安が広がり、グローバルでリスクオフムードが強まる局面はあったものの、国内株式市場においてはウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大についての発言が大きく取り上げられたことや、東京証券取引所が株価純資産倍率(PBR)の低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請したこと等をきっかけに、割安な日本株を見直す動きが広がり、海外投資家の買い越し基調が強まる展開となりました。海外投資家の買いを中心とした主力大型株主導の相場展開から中小型株全般に株価の出遅れ感が強い状況となりましたが、PBR1倍割れの割安な中小型銘柄を中心に徐々に堅調さを増す動きも強まりました。期末にかけても海外投資家主導での日本株買いが続いたことで、日経平均株価はバブル後高値の更新基調が継続する中で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月30日～2023年6月29日)

株式組入比率

マザーファンドにおいては、期首の組入比率は95.5%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は95.8%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

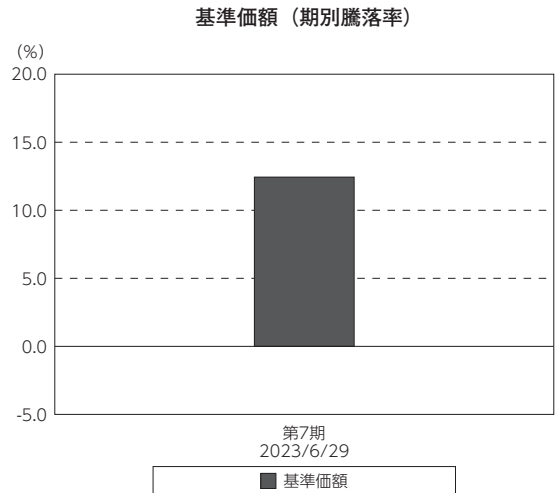
国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業を中心とした21業種82銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、Keepers 技研(6036)、サンウェルズ(9229)、ビジョン(9416)などであり、株価上昇等から、そーせいグループ(4565)、タカラバイオ(4974)、エフピコ(7947)などの全売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月30日～2023年6月29日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2022年6月30日～2023年6月29日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2022年6月30日～ 2023年6月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,198

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

国内株式市場は、海外投資家による高水準な買い継続により、主力大型銘柄を中心に資金流入が強まったことで、期末にかけて日経平均株価はバブル後の高値を更新する動きとなりました。2023年6月の動きをみると、為替市場での1ドル145円程度の円安傾向が相場を下支えした一方で、早期衆院解散・総選挙実施への期待が剥落したことや、米国株の調整傾向等もあり、短期筋を中心とした利益確定が強まる局面も見られました。しかしながら海外投資家を中心に、割安な日本株を見直す動きは今後も続くことが見込まれ、基本観として国内株式市場は堅調な展開が継続することが予想されます。そのような相場状況の中で、これまで海外投資家の資金流入は時価総額上位銘柄が中心であったことで、中小型株全般の出遅れ感が強まっています。足元で中小型株指数の堅調さが徐々に増しつつあるものの、依然として出遅れ感が強い状況と言えます。過去、海外投資家の本格的な買い越し局面においては、まず大型株中心の資金流入が強まり、上昇が一服した後に物色の広がりに合わせて中小型株の騰勢が強まるパターンが見られましたが、今回も同様に中小型株全般の水準訂正に期待される状況にあると考えています。中小型株には割安感の強いPBR 1倍割れ企業も依然多く存在し、株主還元姿勢を強化する動きなど、企業姿勢の変化も顕在化してきており、中期的な成長が期待される優良中小型成長銘柄と合わせて、今後の注目度上昇に期待しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリーサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リーサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

お知らせ

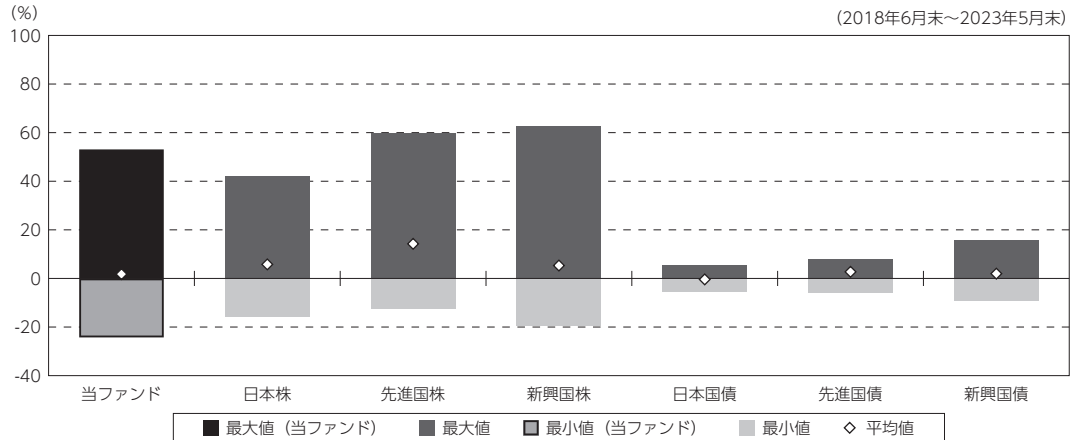
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。 ②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。	
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 24.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.8	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月29日現在)

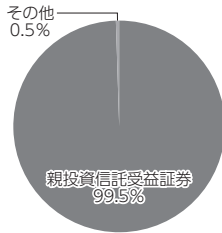
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
いちよし中小型成長株マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

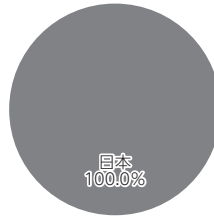
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

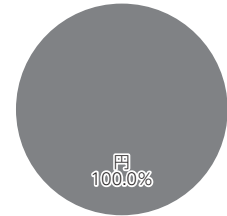
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年6月29日
純資産総額	79,254,058,290円
受益権総口数	48,926,193,624口
1万口当たり基準価額	16,199円

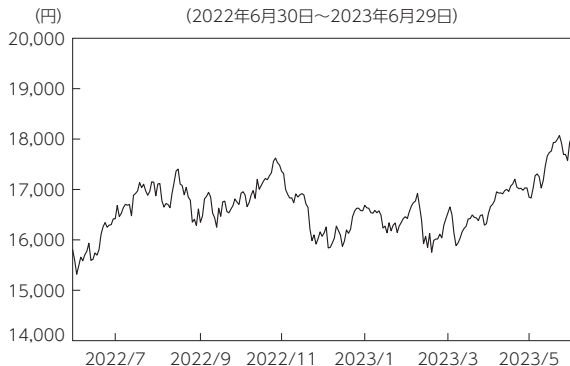
(注) 期中における追加設定元本額は4,868,121,398円、同解約元本額は5,815,808,574円です。

組入上位ファンドの概要

いちよし中小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月30日～2023年6月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月30日～2023年6月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.077 (0.077)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	13	0.077

期中の平均基準価額は、16,587円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

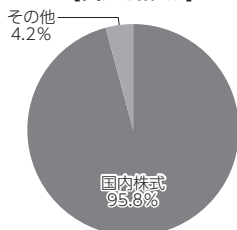
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	マクニカホールディングス	卸売業	円	日本	3.1%
2	シーイーシー	情報・通信業	円	日本	2.4
3	JMDC	情報・通信業	円	日本	2.4
4	プレミアグループ	その他金融業	円	日本	2.3
5	東洋炭素	ガラス・土石製品	円	日本	2.3
6	ビジョン	情報・通信業	円	日本	2.3
7	トーカロ	金属製品	円	日本	2.3
8	ナカニシ	精密機器	円	日本	2.1
9	石原産業	化学	円	日本	2.1
10	TOWA	機械	円	日本	2.1
	組入銘柄数		82銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

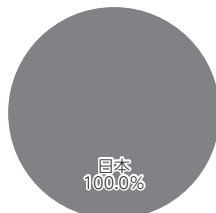
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

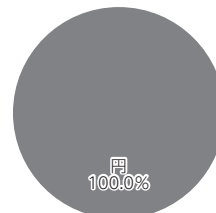
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年6月29日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。